

No. 151

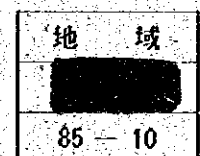
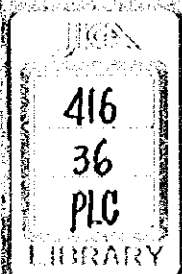
経済技術協力国別資料シリーズ

タンザニア

UNITED REPUBLIC OF TANZANIA

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課



正誤表 (タンザニア)

(注) 本文中の各表における「-」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.20	416
登録No. 12223	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年 8 月

国際協力事業団

企画部長

高 橋 雅 二

JICA LIBRARY



1033422[5]

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AsDB	- Asian Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
ILO	- International Labour Organization
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

「タンザニア」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 5

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 6
- 2-2 最近の援助動向 / 6

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 10

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 27
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 31

1 経済・社会開発計画概要

1-1 タンザニアの概要

● 面	積	945 千Km ² (日本の 2.5 倍)
● 人	口 ^(a)	19,763 千人
● 政	体	立憲共和制
		元首:大統領, ジュリアス・ニエレレ (Julius NYERERE) (初代)
● 部	族	バンツー系を主とする約 120 の部族がある。スクマ族が最大,他にチャガ族, ハヤ族, ニヤムウエジ族, ハ族, ヘヘ族, コゴ族など。
● 言	語	スワヒリ語 (国語), 英語 (公用語), その他部族語。
● 宗	教	イスラム教 31%, キリスト教 25%, 原始宗教 44%。
● 教	育	制度:小学校 7 年 (全員入学運動推進中), 中学校 4 年, 高等学校 2 年, 大学 3 年, 全て無償。
		小学校年令層に占める就学者数 (1981) ^(b) : 102 %
		中学校 " " : 3 %
		成人識字率 (1980) ^(c) : 79.0 %
● 貿	易 ^(d)	貿易額 (輸出入総額) : 1,504.4 百万米ドル
(1982)		輸出額 (FOB) : 479.6 百万米ドル
		イギリス, 西ドイツ, シンガポール
		輸入額 (CIF) : 1,024.8 百万米ドル
		イギリス, 西ドイツ, 日本
● 外貨準備総額	^(b)	19 百万米ドル
(1982)		
● 対外公的債務残高	^(b)	1,659 百万米ドル (対GNP比 32.7 %)
(1982)		
● 債務返済比率	^(b)	対GNP比 1.1 %, 対輸出比 5.1 %
(1982)		
● G N P	^(a)	5,340 百万米ドル (1 人当り 270 米ドル)
(1982)		
● 消費者物価指数	^(e)	1981 1982 1983
(1980 = 100)		125.6 162.0 205.8
● 会 計 年 度		7 月 1 日 - 6 月 30 日
● 援 助 の 要 請		(1) 無償資金協力・借款

取りまとめ官庁は大蔵省である。まず事業実施機関である公社・公団等が援助要請の原案を作成し, 各所管省に説明し, 所管省は優先順位の高いプロジェクトを選定のうえ大蔵省に申請する。大蔵省は経済企画省と協議の上, 最終的な意志決定を行い, 援助要請を行う。要請に際し, 閣議決定は不要である。

(2) 技術協力

F/S 要請は, (1)と同じプロセス (大蔵省が取りまとめ) を経るが, 専門家派遣 (我が国からの青年海外協力隊派遣も含む) は人的資源開発省が, また, 研修生受入れは外務省がそれぞれ要請の取りまとめを行う。

(出 典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984 (c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

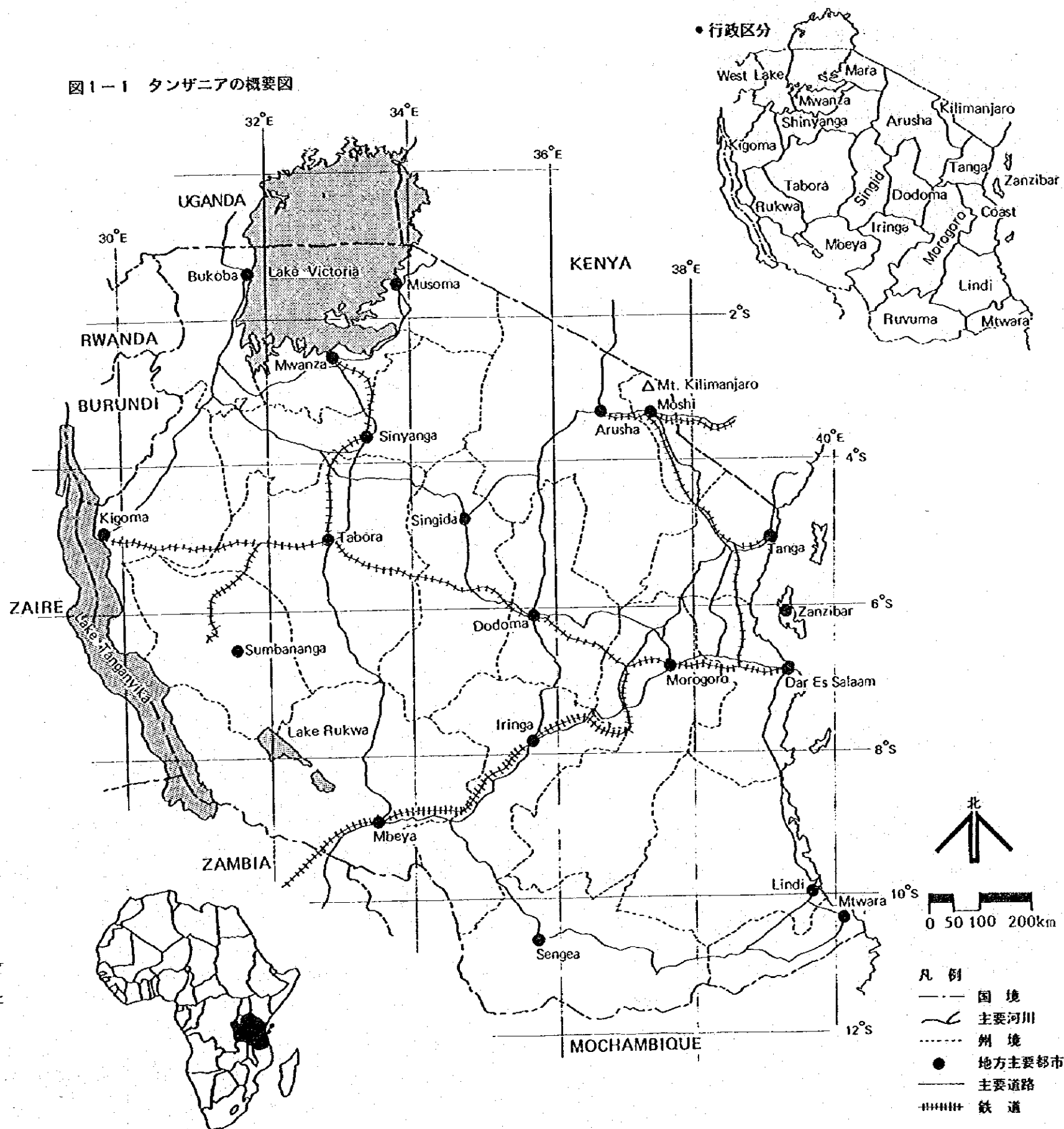
タンザニアはアフリカ大陸南東部に位置し、国土の大部分は海拔1,000メートル強のサバンナ高原地帯である。3～5月の大雨期、10～11月の小雨期とそれ以外の乾期に分かれ、海岸部は熱帯性で高温多湿だが、内陸部は昼夜の気温差が激しい。

旧ドイツ領から第一次大戦後英国の統治領となったタンガニーカでは、1960年総選挙でタンガニーカ・アフリカ民族同盟が圧勝、61年タンガニーカとして独立した。また、ザンジバル島は1890年以来英保護領だったが、1963年立憲君主国として独立、64年にアラブ系元首（スルタン）を追放して人民共和国となった。この両国が1964年統合し、今日のタンザニアが成立している。

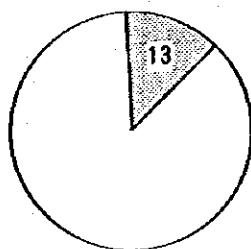
タンザニアはニエレレ大統領の指導のもと、67年発表した「アルーシャ宣言」により、農村型社会主義をめざしてきたが、外貨払底、国内物資不足など経済困難に陥った。続いて石油危機、コーヒー価格低迷、かんばつによる大量の食糧不足、さらに東アフリカ共同体の分裂（1977年）、ウガンダ戦争勃発等の悪影響で、巨額の財政赤字を抱えることになり、LLDCとして諸外国の援助に大きく依存している現状である。最大の課題である食糧自給体制の確立はまだ難しいといえる。

外交路線は、非同盟中立、汎アフリカ主義、国連中心主義を柱とし、社会主義国を含めた先進国から多くの経済協力を得ている。また77年以来反目していた隣国ケニア、ウガンダとの関係もアミン失脚後、回復し、協力の方で話し合いが持たれ始めている。（なお、81年の南北サミットには、南側代表としてニエレレ大統領が出席した。）

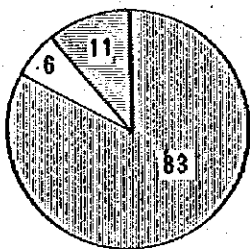
図1-1 タンザニアの概要図



都市化率(%)



労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

農業部門(農林水産業、狩猟)
工業部門(鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガス事業)
サービス部門(上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典:世界開発報告/世銀 1984)

1-2 開発計画概況

1-2-1 既往の開発計画

1961年の独立直後、1961～1963年を対象とする3カ年計画を策定し、1964年～1980年にかけて以下の3次にわたる5カ年計画を作成した。

第1次5カ年計画	1964/65 - 68/69	ニエレレ政権
第2次5カ年計画	1969/70 - 73/74	"
第3次5カ年計画	1976/77 - 80/81	"

1981年～2000年の20年間を対象に長期計画 (Long Term Perspective Plan) を策定し、この具体化のため以下の5カ年計画およびその見直しである3カ年計画を作成した。

第4次5カ年計画	1981/82 - 85/86	ニエレレ政権
構造調整計画 (Structural Adjustment Programme)		"
	1982/83 - 84/85 (現行)	

(計画と成果)

(1) 3カ年計画

一人当たり所得の増大と国民の生活水準の向上のため、増産と国内市場の拡大を重点目標とした。この目標を達成するため農畜産物増産に必要な灌漑施設の整備、国内市場拡大のための道路網の整備、および中等教育、技術教育の普及を重点政策とした。

(2) 第1次5カ年計画

同計画は1980年を目標年次とした長期展望の第一段階として準備され、農業生産の拡大および3カ年計画でほとんど無視されていた工業化の推進を中心課題とし、計画期間中のGDP年平均伸び率を6.7%とする野心的な経済成長率を設定した。同計画期間中に、①ザンジバルとの合併、②ローデシア問題、③タンザニアの社会主義化と中国への接近といった大きな政治的イベントが相次いで発生した。このため西ドイツ、イギリスの援助が中断するなど、政府開発支出の78%までを頼っていた外国援助の受け入れが不十分となり、実質年平均経済成長率は5.0%と計画を下回る結果となった。

(3) 第2次5カ年計画

基本目標はアルーシャ宣言に基づき、①社会的平等 (開発による恩恵が社会全体に平等にゆきわたること)、②ウジャマー (農村開発の主要形態を協同化に置き、貧富の差をなくす)、③自助努力 (国内資源特に人的資源の最大利用)、④アフリカの経済的統合 (他のアフリカ諸国との経済協力を深める) に置かれ、年平均6.5%の経済成長率目標が掲げられた。同計画も、一次産品輸出の不振やこれに伴う国際収支の悪化などから資金調達に不足をきたし、計画期間中の年平均経済成長率は4.8%と、目標を下回る結果に終わった。

(4) 第3次5カ年計画

1974/75年に輸入石油価格の高騰、かんばつによる大量の食糧輸入等により国際収支の著しい悪化を招き、第3次計画は一年間繰り延べられた。1978年から79年にかけての輸出価格、数量の落ち込み、ウガンダとの戦争勃発、東アフリカ共同体分裂、悪天候による食糧生産減少等の悪影響、農産物の生産減少、巨額の貿易赤字を抱え、対外決済の危機に直面した。

(5) 第4次5カ年計画

経済危機が深刻化し、計画内容が実行不可能となり、公表されていない。その後、緊急計画に該当するものとして、構造調整計画 (1982/83-84/85) が策定され、第4次計画と同時に作成された長期計画

(1981 - 2000) は公表されたが内容的には第4次5カ年計画同様非現実的な計画となっている。

表1-1 部門別国内総生産 (1966 年価格)

単位: 百万タンザニアシリング

部 門	1978	1979	1980	1981	1982
1. 農林水産業	4,326	4,357	4,560	4,104	3,819
2. 鉱 業	70	81	69	74	72
3. 製 造 業	1,104	1,244	1,043	761	568
4. 電気・ガス・水道	168	193	212	218	232
5. 建設設 業	347	406	419	504	479
6. 卸小売業・レストラン・ホテル	1,127	1,170	1,166	1,107	989
7. 輸送・貯蔵・通信	1,287	1,187	1,284	1,317	1,350
8. 金融・エステート	1,034	1,070	1,111	1,143	1,194
9. 社 会	2,013	2,107	2,313	2,673	2,907
10. 合 計	11,406	11,815	12,182	11,986	11,610
11. 銀行サービス・チャージ	153	158	168	174	183
GDP	11,253	11,657	12,014	11,812	11,427

出典: National Accounts of Tanzania (1970 - 82)
Bureau of Statistics
Ministry of Planning and Economic Affairs

1-2-2 現行の開発計画 (SAP: Structural Adjustment Programme, 1982/83 - 84/85)

(基本施策)

- ①伝統的および非伝統的輸出品の輸出業者支援
- ②政府支出削減と予算配分に対する優先方式の導入
- ③財政および金融制度上準国営企業財政の負担の軽減
- ④外貨割当のための意志決定方法の改善
- ⑤準国営方式による効果改善
- ⑥農業及び消費財の地域間流動の自由化と価格の適正化
- ⑦工業部門の合理化, 生産性向上および工業製品の輸出促進
- ⑧輸送能力と効率改善
- ⑨エネルギー節約と国内代替エネルギー資源の開発促進

(貿易)

1981/82 から 1984/85 にかけて輸出量を 1981/82 水準の 1/3 だけ増加させる。特に農産物については以下の目標を掲げている。

- ①コーヒー生産増大
- ②茶, タバコの輸出回復
- ③カシューナッツの生産回復
- ④クロープ輸出維持
- ⑤綿花生産の回復
- ⑥サイザル麻生産の回復

(国際収支)

輸出促進にもかかわらず, 外貨事情悪化からくる経済活動のあらゆる面における制約から年度の上半期における輸出実績は低めとなる見込みである。その後は伝統的輸出品の著しい回復および非伝統的輸出品の急成長が見込めるとしている。

表1-2 国際収支

単位：百万米ドル

	1982/83	1983/84	1984/85
輸出	635	690 - 720	792 - 840
その他	80	90	100
外国援助	270	296	322
IMF / IBRD	210	230	250
サプライヤーズクレジット	120	120	120
輸入補助	140	194	194
	1,455	1,620 - 1,650	1,778 - 1,826
外貨の減少	60	96	120
可能輸入額	1,395	1,524 - 1,554	1,658 - 1,706

出典：SAP, 1982/83 - 84/85

〔財政〕

初年度は財政収入および銀行から政府借入の大幅減を見込んでいる。経常支出を12%以内におさえることにより、また生産回復の結果として年度後半に歳入増が見込まれ、財政赤字を減少できるとしている。インフレ下に名目で12%まで経常支出を抑制することは実質減を意味する。社会・経済サービスを減らすことなく、防衛費減額のみにより達成するとしており、困難なことではあるが、開発予算の大幅な減額を実施することとしている。開発支出の削減は基本的にはプロジェクトの実施を延期するか計画変更することにより達成される。

開発予算に関しては短・中期の国際収支の影響を考慮してプライオリティーの低いプロジェクトを消去するか或いは開発段階の見直しを行なって超過投資分を削り、特に食糧問題の解決、輸出促進のために生産性を向上させるという目的に財源を割り当てる。経常支出に関しては、防衛費を通常の平和時と同じレベルまで下げ、支出節約をしていくとしている。

1-3 1984年度予算

1984年6月14日、クレオバ・ムスヤ大蔵大臣は新年度予算（84年7月～85年6月）を発表した。その骨子は「自立」をモットーとし、①教育、保健、給水などの基礎サービスの拡充、②農業生産の拡大、工業および運輸部門に重点を置いている。

予算総額は246億8,010万タンザニア・シリング（84年6月20日現在1米ドル＝17タンザニア・シリング）、前年度比15.1%増となったが、年率30%近い消費者物価上昇率を勘案すると実質的削減であり、前年度に続く緊縮予算といえる。

表1-3 84/85年度予算

単位：百万タンザニアシリング

1. 歳入	
税	14,028.0
海外援助	3,015.1
非銀行借入	1,437.0
各種販売税の引き上げおよび中等教育費の一部自己負担の導入による収入	1,000.0
中央銀行からの借入（財政赤字補填分）	5,200.0
総計	24,680.1
2. 歳出	
経常支出	18,119.7
CFS（返済基金）	3,930.5
各省庁分	8,620.9
地方分	2,167.3
予算費等	3,401.0
開発支出	6,560.4
総計	24,680.1

出典：通商弘報，昭和59年8月4日

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

タンザニアに対する政府開発援助の実績は、1970年代、以下の様な推移を見せた。●タンザニア債権国会議（世界銀行主催）

(1) 一般動向 1967年のアルーシャ宣言による自助努力を通じた経済開発をめざすというタンザニアの目ざす開発方針は、一時的に西側諸国の援助停滞を促したが、中国等共産国諸国による援助の増大や、北欧諸国の援助政策に合致していること等から年々援助額を増大させ、1971年の62百万ドルから1980年には666百万ドルと10年間に10倍という急速な拡大をみせた。非同盟諸国のリーダーとして、又アフリカ諸国での影響力の大きさ等を背景として、タンザニアは、東西両陣営の援助競争の舞台となった。

(2) 援助主体別推移 二国間援助は、70年代の累計で約80%を占めたが、国際機関及びOPEC諸国の援助増加に伴ない年々シェアを低めている。

(3) 援助形態別推移 LLDCでかつMSACの指定を受けたタンザニアは贈与の比率が大きく、特に1975年、78、80年等で無償資金協力が大巾に増大した。1977年以降東アフリカ共同体の解体やウガンダ戦争等の問題にもかかわらず、外国からの援助額増大により順調な経済成長が続き、借款に対する返済額を拡大することができた。

(4) 主要援助国 非同盟主義を外交の基本とするタンザニアは、援助受入先も多角化しており、北欧諸国及びその他西側諸国、中国、ソ連、東欧諸国等広範に亘っている。1970年代を通じて第一位の援助額を占めるスウェーデンでも全体に占める比率は17%に留まっている。

メンバー/
カナダ
デンマーク
フィンランド
フランス
西ドイツ
日本
オランダ
ニュージーランド
スウェーデン
イギリス
アメリカ
AIDB
EDF
オブザーバー/イタリア
スイス
OECD/
DAC

2-2 最近の援助動向

1979年のUNCTAD決議に従ってスウェーデン、西ドイツ、オランダ、フィンランド、カナダ、イギリス等がそれまでの借款を全て贈与に切換えた。にもかかわらずカナダを除いてこれ等諸国の援助支出額が減少したため、1981、82年の贈与の比率は低下の傾向を示した。これに対し、IDAは1980年から1982年の間に援助額を3倍に増やし、1982年には第1位の援助機関となった。

右図に示す様に最近2ケ年の国際機関による援助比率の上昇は、主にこのIDAを含む世銀グループによる順調なディバースメントによる。同様に援助形態別に見た最近2ケ年の借款比率の増大も、この理由によるところが大きい。又78年から80年まで続いた借款返済額の増大は81～82年においては、リスケジュール等の措置により急速に縮少し、純支出額ベースでの借款額を増大させた。

●援助主体別比率の変化(%)

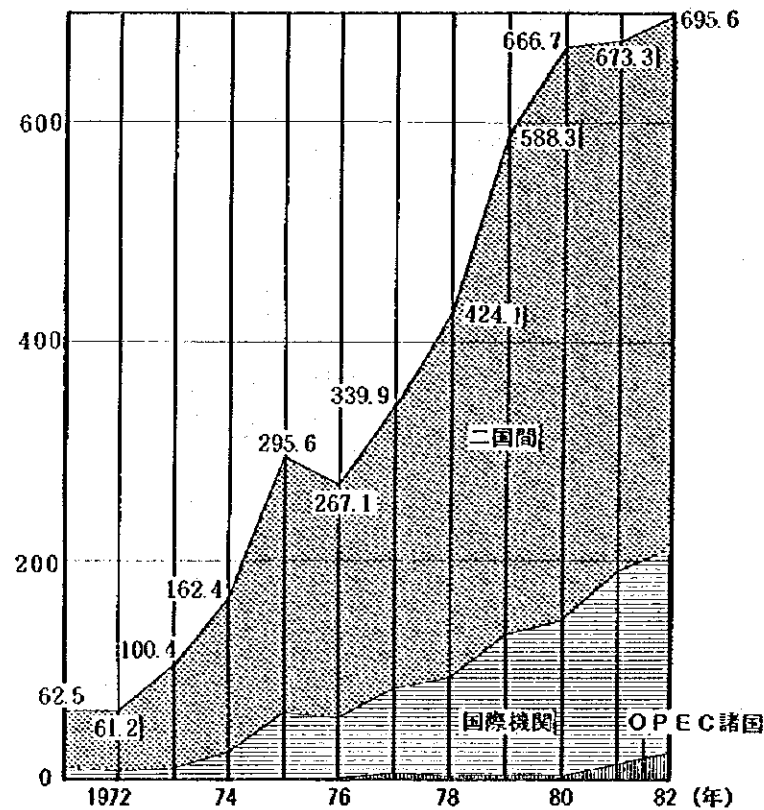
	国際機関		OPEC諸国	
	二国間			
1971 ~80	79	20		
1981 ~82	71	26	3	

●援助形態別比率の変化(%)

	技術 協力	無償 資金	借款
1971 ~80	26	56	18
1981 ~82	26	47	27

タンザニアに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

援助額（百万ドル） 図2-1 援助主体別ODA推移



援助額（百万ドル） 図2-2 援助形態別ODA推移

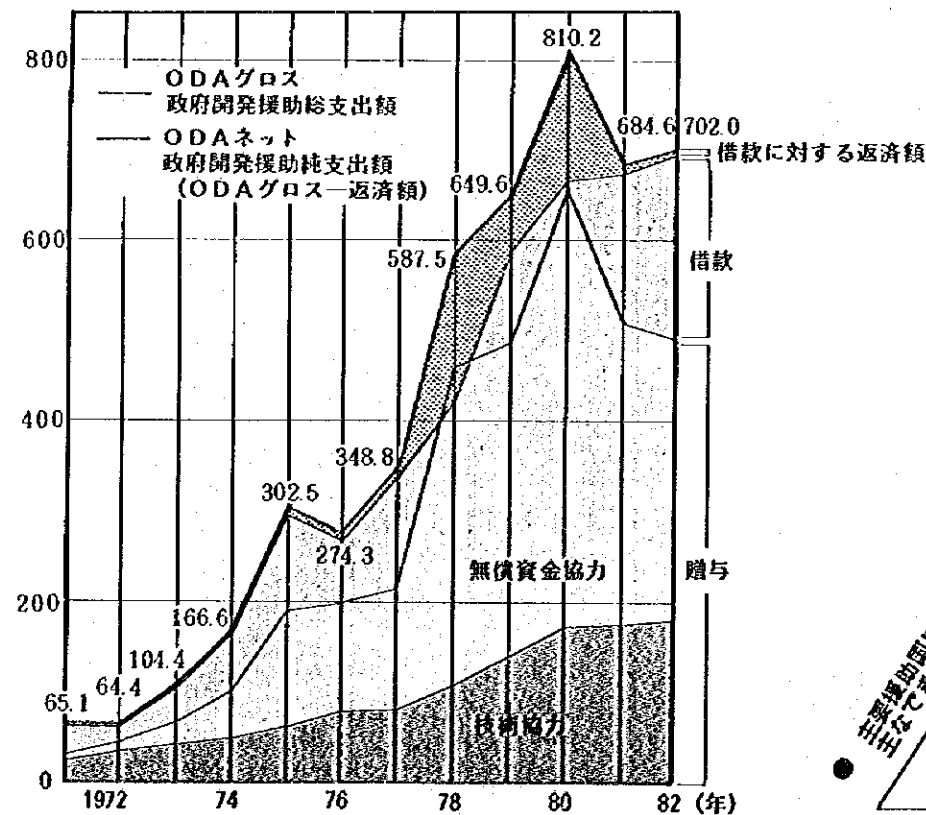
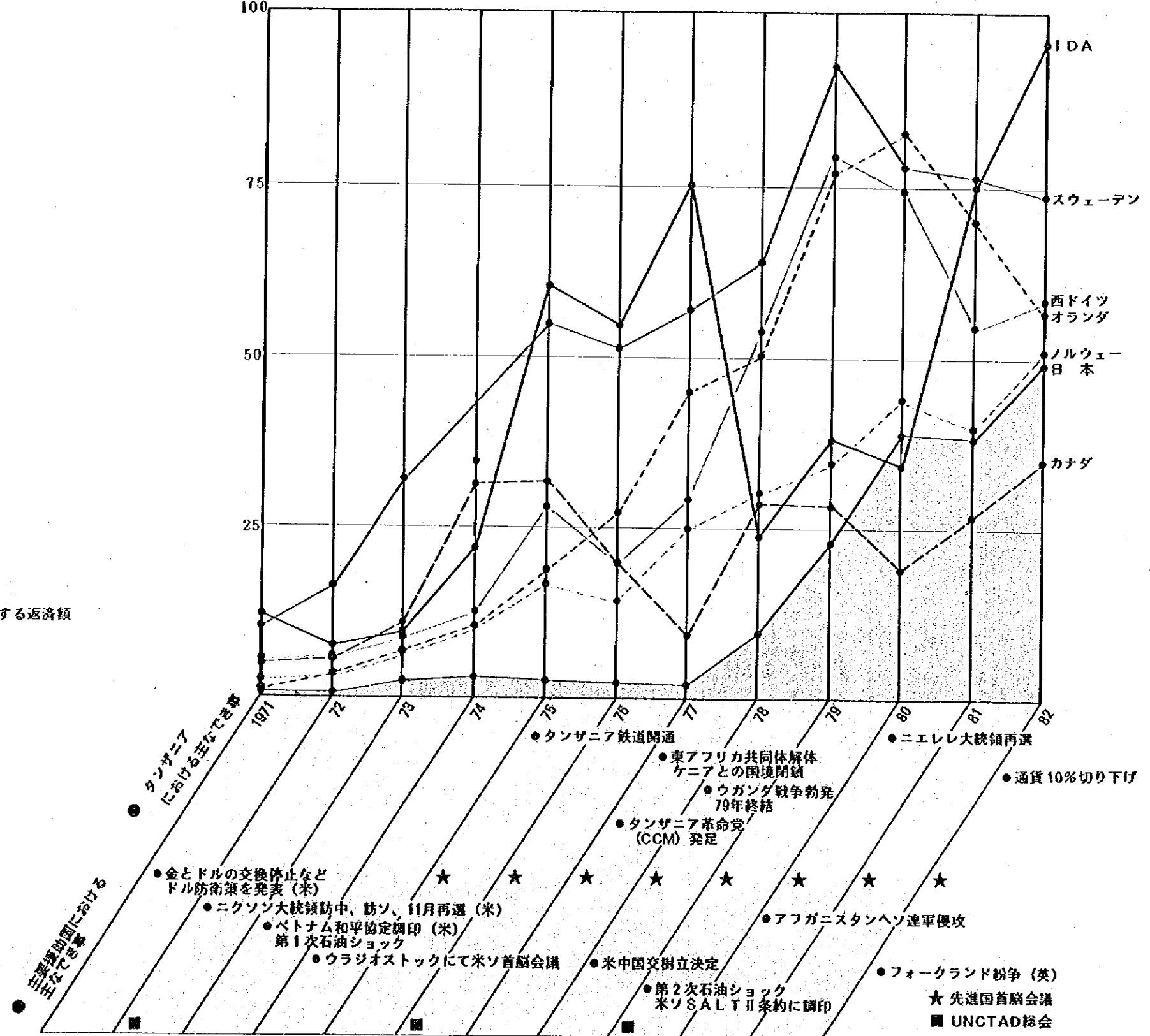


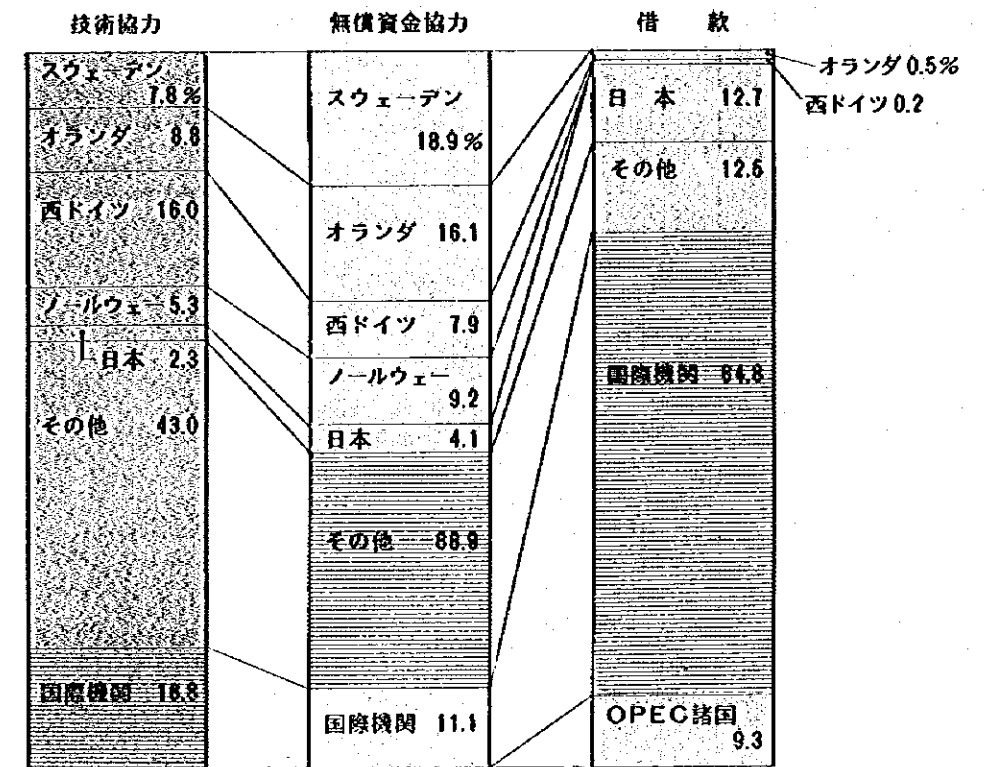
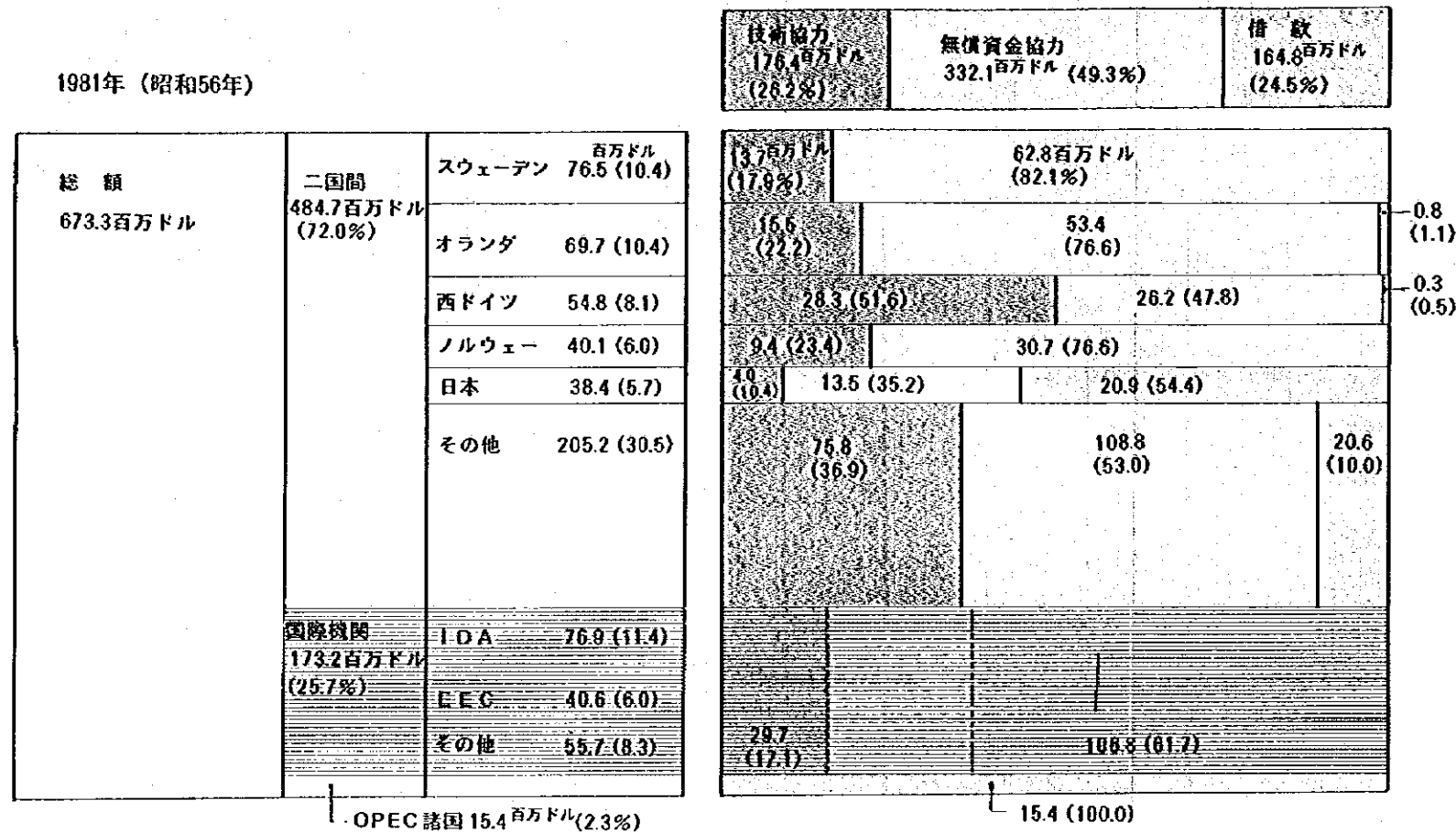
図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉
単位：百万ドル



（出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84）

図2-4 主要援助国・国際機関による対タンザニア政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）



1982年（昭和57年）

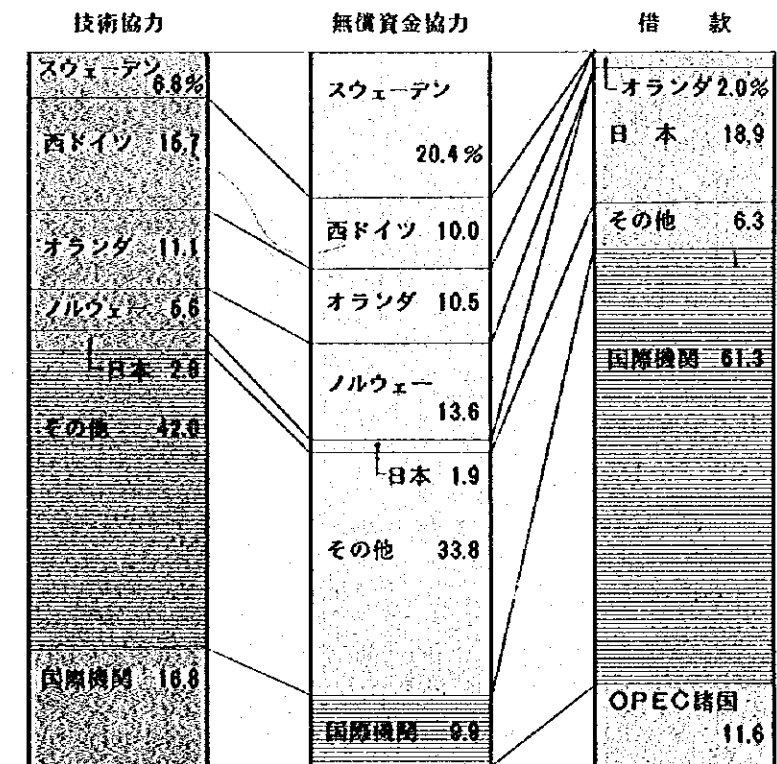
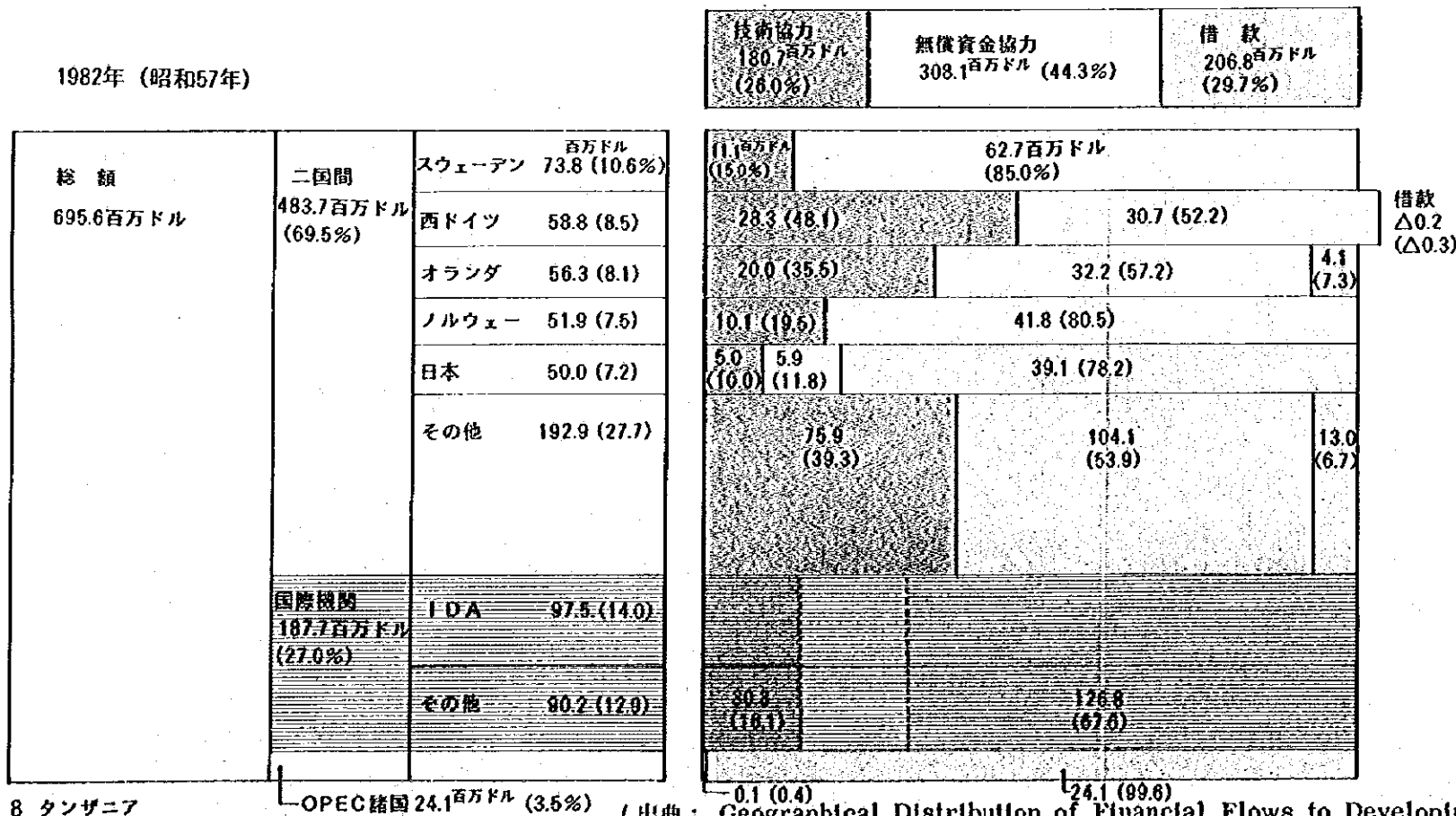


表 2-1 1981 年対タンザニア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 助 国 関	機 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	スウェーデン	13.7	(7.8)	62.8	(18.9)	0.0	(0.0)	76.5	(11.4)
	オランダ	15.5	(8.8)	53.4	(16.1)	0.8	(0.5)	69.7	(10.4)
	西ドイツ	28.3	(16.0)	26.2	(7.9)	0.3	(0.2)	54.8	(8.1)
	ノルウェー	9.4	(5.3)	30.7	(9.2)	0.0	(0.0)	40.1	(6.0)
	日 本	4.0	(2.3)	13.5	(4.1)	20.9	(12.7)	38.4	(5.7)
	そ の 他	75.8	(43.0)	108.8	(32.8)	20.6	(12.5)	205.2	(30.5)
	(小計)	146.7	(83.2)	295.4	(88.9)	42.6	(25.8)	484.7	(72.0)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	76.9	(11.4)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	40.6	(6.0)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	13.4	(2.0)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	42.3	(6.3)
	(小計)	29.7	(16.8)	36.7	(11.1)	106.8	(64.8)	173.2	(25.7)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	15.4	(9.3)	15.4	(2.3)
合 計		176.4	(100.0)	332.1	(100.0)	164.8	(100.0)	673.3	(100.0)

表 2-2 1982 年対タンザニア政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 助 国 関	機 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	スウェーデン	11.1	(6.1)	62.7	(20.4)	0.0	(0.0)	73.8	(10.6)
	オランダ	28.3	(15.7)	30.7	(10.0)	-0.2	(-0.1)	58.8	(8.5)
	西ドイツ	20.0	(11.1)	32.2	(10.5)	4.1	(2.0)	56.3	(8.1)
	ノルウェー	10.1	(5.6)	41.8	(13.6)	0.0	(0.0)	51.9	(7.5)
	日 本	5.0	(2.8)	5.9	(1.9)	39.1	(18.9)	50.0	(7.2)
	そ の 他	75.9	(42.0)	104.1	(33.8)	13.0	(6.3)	192.9	(27.7)
	(小計)	150.4	(83.2)	277.4	(90.0)	56.0	(27.1)	483.7	(69.5)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	97.5	(14.0)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	30.0	(4.3)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	13.3	(1.9)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	46.9	(6.7)
	(小計)	30.3	(16.8)	30.6	(9.9)	126.8	(61.3)	187.7	(27.0)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	24.1	(11.6)	24.1	(3.5)
合 計		180.7	(100.0)	308.1	(100.0)	206.8	(100.0)	695.6	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC 援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対タンザニア援助で最も貢献度の高い国は、贈与ではスウェーデン、西ドイツ、オランダ、ノルウェー、イギリス、デンマーク、カナダであり、この上位7カ国で対タンザニア贈与額の72.1%を占める。借款では、国際機関の占める割合が借款総額の61.3%と高く、その大宗はIDAからの融資である。二国間援助の中では日本が最大の借款供与国で、全体の18.9%を占める。各国ともタンザニアへの援助をLLDC対象国への援助として位置づけ、社会、経済基盤強化をねらっている。

対タンザニア援助において、スウェーデン援助の比重が高いのは、スウェーデンが援助を特定の国に限定することにより有効な協力を実施するという方針を採っているからである。1982年度の援助対象国（programme country）はタンザニアを含めて19カ国が選ばれている。

援助対象国としての選択基準は、

- (i) 国民の民主的権利が保障されていること
- (ii) 政治的に独立していること
- (iii) 援助が国民の多数に行きわたること

等であり、特にLLDCが対象国として優先されている。タンザニアは上記の条件を満たしており、さらにアルーシャ宣言（1967年2月）による自助努力の姿勢が評価されていることから対タンザニアODAは年々拡大していった。

オランダは、より貧しい国へ援助集中し、かつ安定的に供与することにより、援助の効率化を図ることを援助方針としている。そのために、二国間援助については対象国（Target country）を設定しており、タンザニアはインド、インドネシア、パングラデシュ、スリランカ等と共に対象国に指定され、旧オランダ領のインドネシア、スリナム、アンティル諸島に次いで重視されている。

1978年2月政府派遣アフリカ経済使節団がタンザニアを訪問し、日本の対タンザニア援助がこれから本格化しようとする時点での訪問となったこともあり、輸出入アンバランスの見返りとして、また経済大国日本の国際的責務としてタンザニア向け援助の拡大を強く要請された。これを機に日本の対タンザニア援助は本格化した。

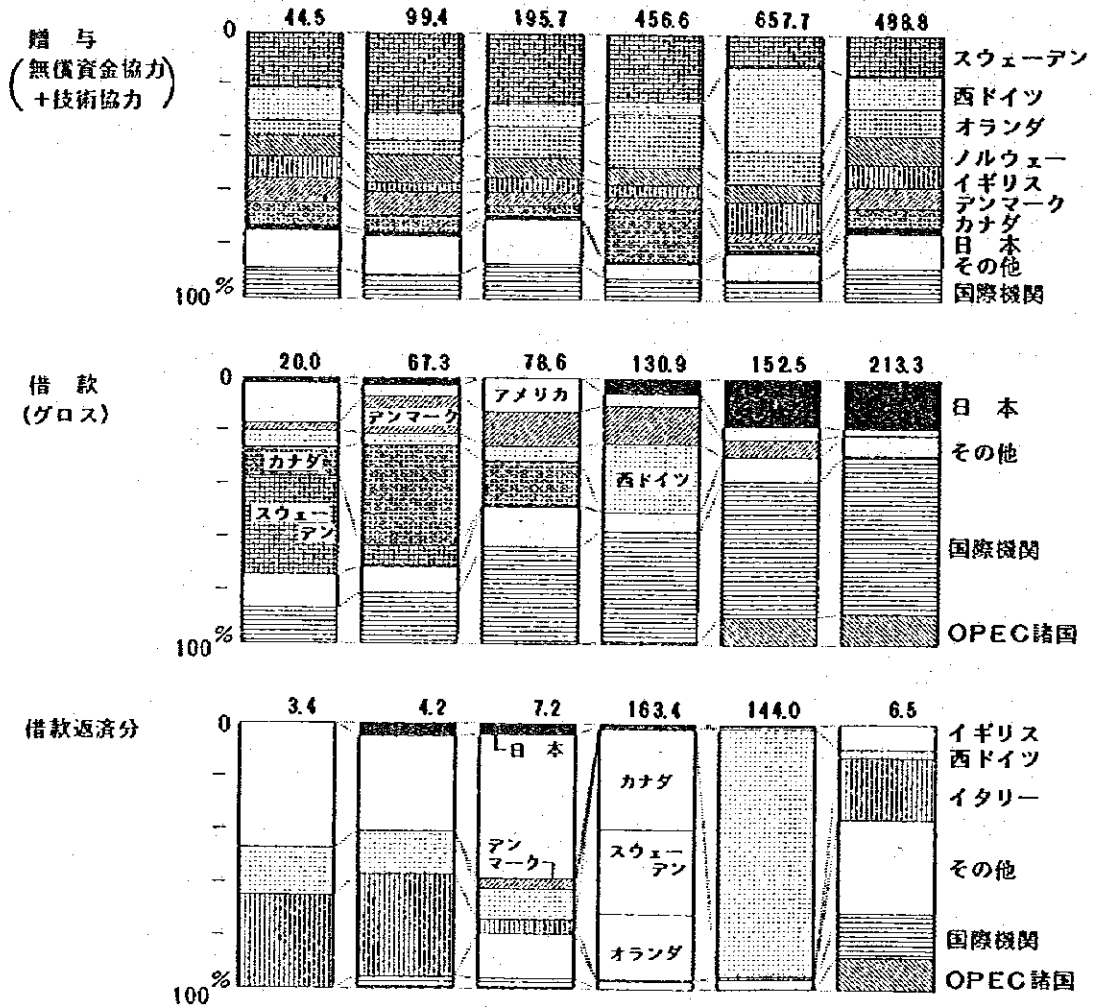
カナダの国別援助計画は援助受入国を「プログラム国」と「プロジェクト国」の2つのカテゴリーに分類して策定されている。「プログラム国」とは5カ年の援助プログラムが適用される諸国で5年単位で計画額が決定される。対象国は、最貧国を中心としてカナダとの外交・文化関係等を考慮して決定される。タンザニアは前者「プログラム国」の1つに選ばれている。また、1982年12月に発表されたTanzania Country Programme Review（CIDAは国別プログラム・レビューを、毎年数カ国ずつとりあげ、実施している）によると、タンザニアが、

- (i) 後発開発途上国（LLDC）であり、石油危機により最も深刻な影響を受けた国（MSAC）であること
- (ii) 国民の基本的欲求（basic human needs）を平均に満たす政治を行っていること
- (iii) 他のアフリカ諸国に対し大きな政治的影響力を持っていること

等の理由から、カナダにとって当面大きな経済的なメリットはないにもかかわらず継続すべきであるとしている。

西ドイツはLLDCへの援助に重点を置いている。ODAの50%以上が1人当たり国民所得370ドル以下の貧しい開発途上国にあてられている。タンザニア援助は、この政策の一環として位置づけられている。

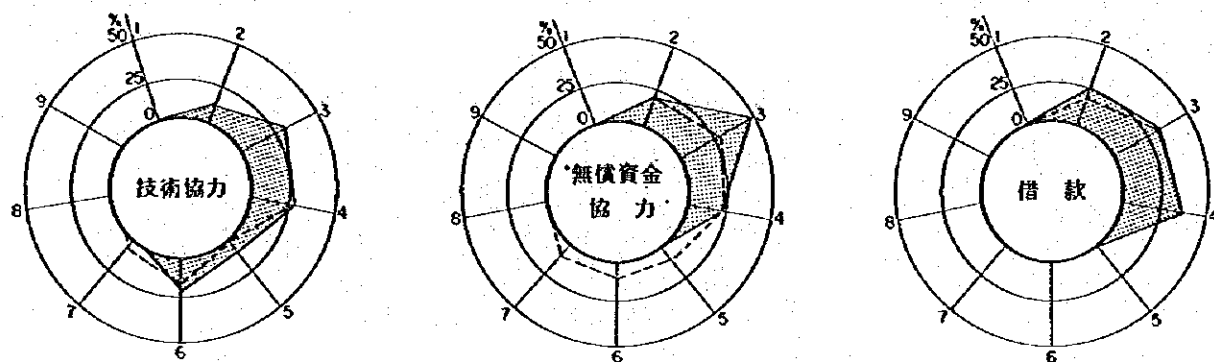
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



出典: Geographical Distribution of Financial Flows
to Developing Countries OECD/1978,82,84

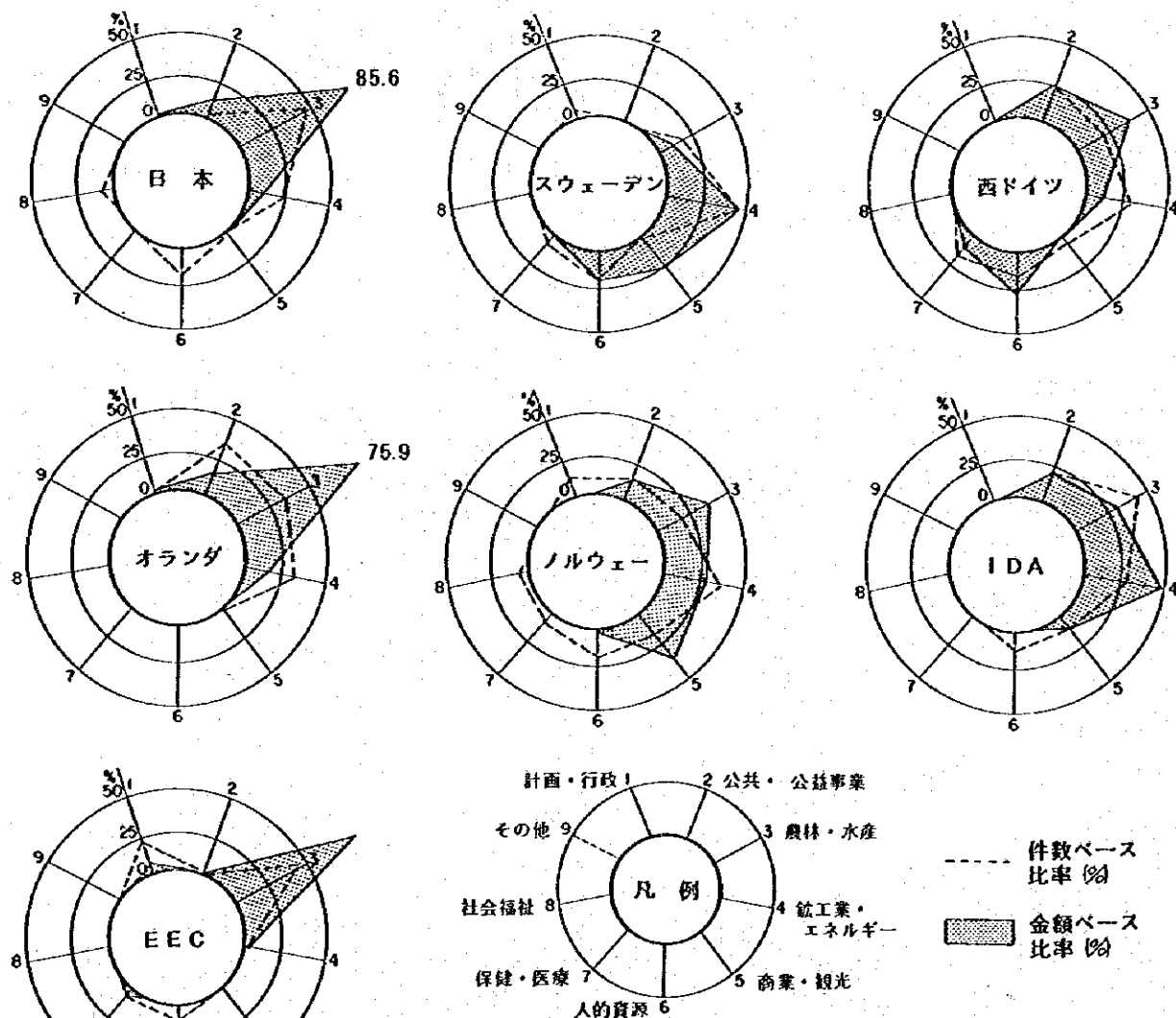
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1982年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典:

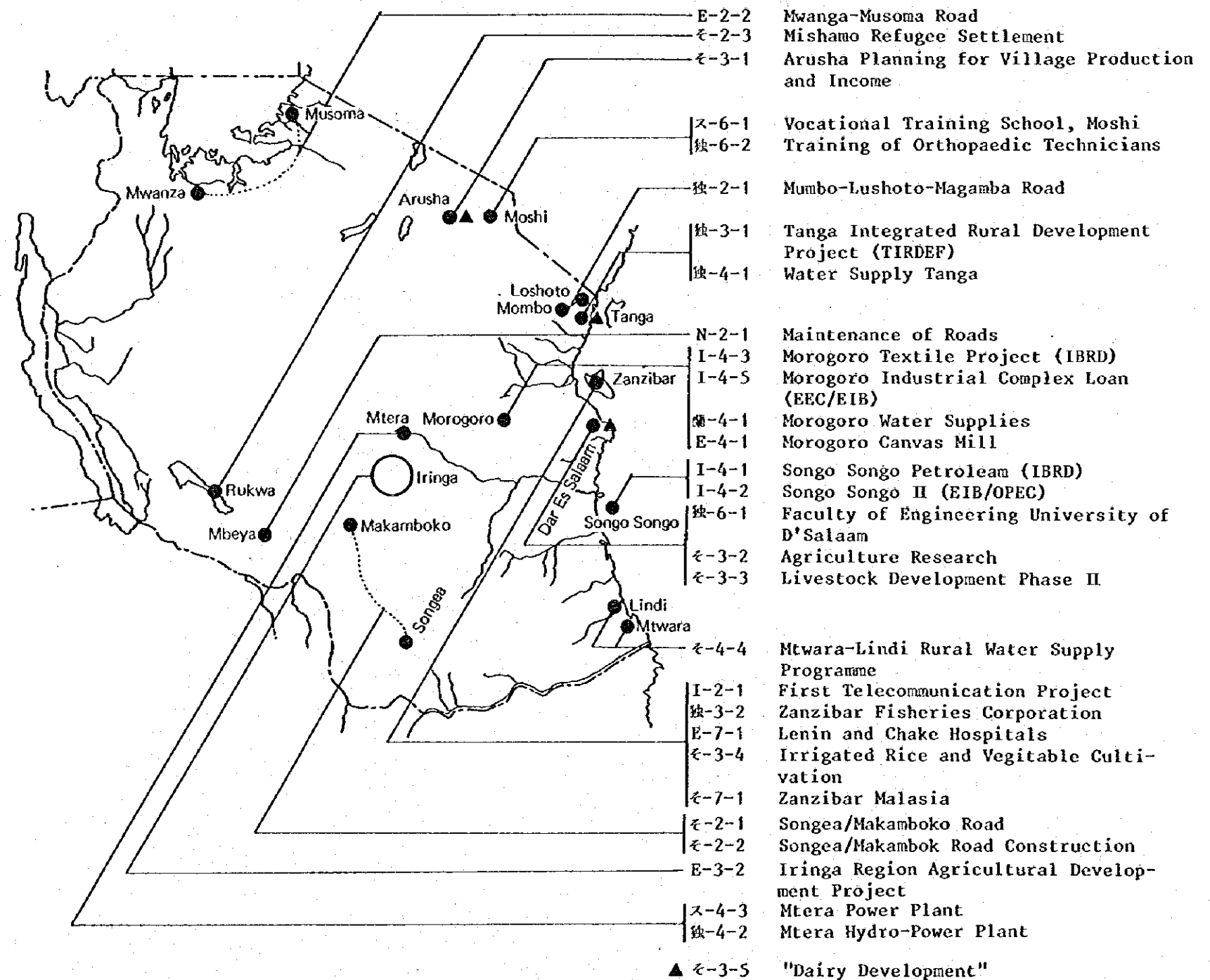
United Republic of Tanzania Report on Development Co-operation for 1982; UNDP Office, Dar es Salam (Nov. 1983)

図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例 A-1-1-1 プロジェクト名
 1 分野内通し番号
 1 分野区分(巻末区分表参照)
 1 主要援助国・国際機関名略称
- スーウェーデン 独-西ドイツ
 蘭-オランダ N-ノルウェー
 I-IDA E-EEC
 そ-その他

● 広域プロジェクト等

- I-2-1 First Telecommunications Project
 I-2-2 Fifth Highway Project
 I-3-1 2nd Cashnut Project
 I-3-2 Grain Storage and Milling
 I-3-3 National Maize Project (BADEA)
 I-5-1 Tanzania Investment Bank IV
 I-6-1 Seventh Education Project
 ス-2-1 Telecommunication
 ス-3-1 Tanzania Wood Industry Cooperation
 ス-4-1 Tanzania Industrial Studies & Consulting Organization
 ス-4-2 Small Scale Industry Development Organization
 ス-4-5 Tanzania Investment Bank
 ス-5-1 Import Support
 ス-6-2 Adult Education-Literacy Paper
 蘭-2-1 Air Tanzania
 蘭-3-2 Cotton Rehabilitation
 蘭-3-3 Fertilizer Aid
 蘭-3-4 Import Support
 蘭-6-1 Volunteers
 蘭-7-1 Hospital
 N-3-1 Aid in Kind (fertilizer, pesticides)
 N-4-1 Water Resources and Distribution in Western Tanzania
 N-4-2 Aid in Kind (iron, aluminium, carbide)
 N-5-1 NORAD assistance to East African Development Bank
 N-5-2 Balance of Payment Support
 E-3-1 Coffee Improvement Program
 E-3-2 Iringa Region Agricultural Development Project
 そ-2-4 Assistance to Capital Development Authority
 そ-4-1 Water Master, Plan and Supply in Iringa, Mboya and Ruvuma Regions
 そ-4-2 Wood Industries Development Program
 そ-6-1 7th IDA Educational Project



(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 38.4百万ドル（45.6%）
1982年 50.0百万ドル（21.8%）

(2) ODA（純支出額）の推移

日本の対タンザニア援助は、1966年8月円借款のE/N締結により始まるが、以降77年までは、極めて低額で推移している。71年から77年までのODA実績（ネット・ディスバースメント）をみると累計16.1百万ドルで、わが国のアフリカ地域（外務省分類による）向け総額の6.9%を占めるにすぎなかった。その後、前述のように1978年2月のアフリカ経済使節団のタンザニア訪問をきっかけとして、78年の円借款、食料増産援助、さらに1979年3月の特別円借款のE/N締結と日本の援助が急増した。さらに、協力要請から具体的な援助実施計画の提示まで長期間を要し、とくにタンザニア側からの批判にさらされがちであったキリマンジャロ州総合開発計画に対する援助がようやく本格化することになったことなどから、78年以降ODA総額は急増している。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

最近の日本の対タンザニア援助は、無償資金協力の割合が高くなっており、また円借款の供与条件も1980年以降の締結分に関しては返済期間30年（うち据置期間10年）、金利1.5%と極めてソフトなものとなっている。しかしLDCでかつMSACであるタンザニアに対して、各国が援助を贈与中心に行っている中で、日本はいまだ借款の占める割合が極めて高い。

OECD, Geographical Distributionによる1982年の形態別内訳は、借款78.2%、技術協力10%、無償資金協力11.8%となっている。

b 分野別特徴

1982年12月末現在の無償資金協力および、借款のプロジェクトの内訳（E/Nベース）はノン・プロジェクト援助とプロジェクト援助の比率がほぼ半々の割合となっている。ノン・プロジェクト援助の内容は、無償資金協力で食糧増産援助、KR食糧援助が中心で、借款では、米延払輸出がほとんどとなっており、タンザニアの食糧不足に対する援助ないし食糧自給を助ける援助に力点が置かれている。

プロジェクト援助は、無償資金協力では、公共・公益事業分野（橋の建設の拡張）、農林・水産分野（農業・漁業開発）、鉱工業・エネルギー分野（工業開発）、保健・医療分野（医療施設・機材）、社会福祉分野といった分野におよんでいる。一方、有償資金協力では、公共・公益事業分野（運輸・電気関係）に重点が置かれている。

技術協力では、1982年度の分野配分をみると、金額ベースで、農林・水産分野85.4%、鉱工業・エネルギー分野14.6%となっている。

わが国は農林水産分野に対し、これまで融資資金協力として、カシューナッツ加工工場、モシ地域農業開発計画のほかに米の延べ払輸出を実施している。また無償資金協力としてはタイ米および日本米による食糧援助、肥料、農業機械等の食糧増産援助が中心で、その他にキリマンジャロ地域開発がある。

スウェーデン

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 76.5 百万ドル (100.0%)

1982年 73.8 百万ドル (100.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

スウェーデン政府の援助は、1960年代の初めに始まったが、タンザニアはスウェーデンが最初に援助をはじめた国の1つである。

1971年以降のODA額の推移をみると、スウェーデンはタンザニアに対して援助額を着実に伸ばしていったが、79年をピークに、以後82年まで漸減傾向にある。しかし、1982年における二国間援助供与国中では、依然第1位の供与国として他国をひき離している。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

スウェーデンのODAのグラント・エレメントはほぼ100%で、対タンザニア援助も全て贈与である。

OECD, Geographical Distribution による1982年の贈与の内訳をみると、無償資金協力85.0%、技術協力15.0%と前者の占める割合が圧倒的に高い。

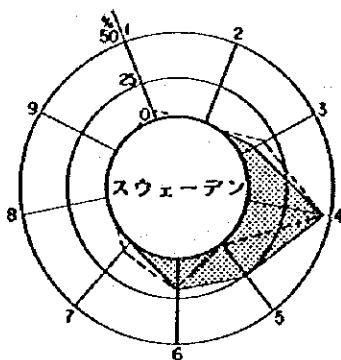
b 分野別特徴

スウェーデンの援助は、地域開発、保健、家族計画、婦人の地位向上、環境保全、エネルギー等の分野に重点が置かれており、タンザニアに対しても、当初の工業、教育重点から保健、森林開発等が追加され、現在では生産から社会福祉、環境等あらゆる分野に及んでいる。

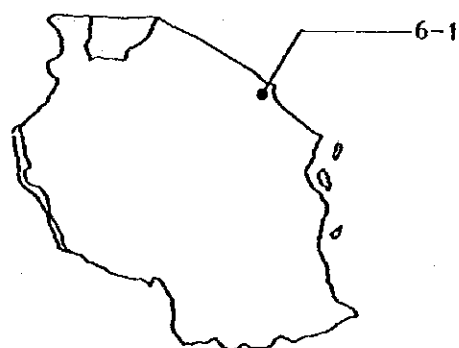
UNDP資料による1982年進行中のプロジェクトの分野配分をみると、技術協力および無償資金協力合わせて、金額ベースで、鉱工業・エネルギー分野45.2%、商業・観光分野22.3%、人的資源分野16.6%、農林・水産分野6.6%となっている。

鉱工業・エネルギー分野では特に工業開発に力をいれており、ムフィンディ紙パルプ工場等への援助に力を入れている。タンザニア政府最大プロジェクトであるこの工場プロジェクトについて、調整は世銀が行っているが、スウェーデンはプロジェクト準備段階から協力を進めており、世銀に次ぐ出資国となっている。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(FFR) 供与期間	備 考
スー2-1	Telecommunication — 通信に援助, TPTCに対する技術及び設備供与。			⑧ 1,147 ⑨ n/a	⑧ ⑨
スー3-1	Tanzania Wood Industry Corporation — サービスセンター, 予備部品, 投資, 可動のこぎり工場, 職員, コンサルティング。			⑧ 1,169 ⑨ n/a	コンサルタント (\$ 133,333)
スー4-1	Tanzania Industrial Studies & Consulting Organization - TISCO — 職員, コンサルティングサービス, 設備。			⑧ 1,400 ⑨ n/a	
スー4-2	SIDO - Small Scale Industry Development Organization — Hire and Purchase Urban — 設備, 原料			⑧ 1,600 ⑨ n/a	
スー4-3	Mtera Power Plant — プラント建設。			⑧ 1,067 ⑨ n/a	
スー4-4	Southern Pulp and Paper Mill, Mufindi (IBRD) — 技術援助, 工場建設の財政援助。	Mufindi	1978-84	⑧ 8,667 ⑨ n/a	
スー4-5	Tanzania Investment Bank (TIB) (IBRD) — 工業投資, 流動資本。			⑧ 2,000 ⑨ n/a	
スー5-1	Import Support — 生活必需品, 原料, 予備部品。			⑧ 12,200 ⑨ n/a	
スー6-1	Vocational Training School, Moshi — 建設, 設備, 技術援助。	Moshi		⑧ 2,400 ⑨ n/a	
スー6-2	Adult Education - Literacy Paper — 各種必要機材の輸入, 財政融資。			⑧ 1,867	

西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 54.8 百万ドル (99.5%)

1982年 58.8 百万ドル (100.3%)

(2) ODA (純支出額) 推移

西ドイツの援助政策を反映して、1970年代、LLDCであり、かつ第1次石油危機によりMSACとなったタンザニアに対して、西ドイツのODA額は急速に増加していった。しかし、1979年をピークに以降減少傾向にある。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

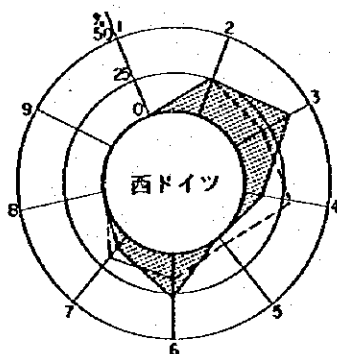
1981年以降借款は停止され、贈与のみとなっている。OECD, Geographical Distributionによる1982年の贈与の内訳は、無償資金協力52.0%、技術協力48.0%とほぼ半々の割合となっている。

b 分野別特徴

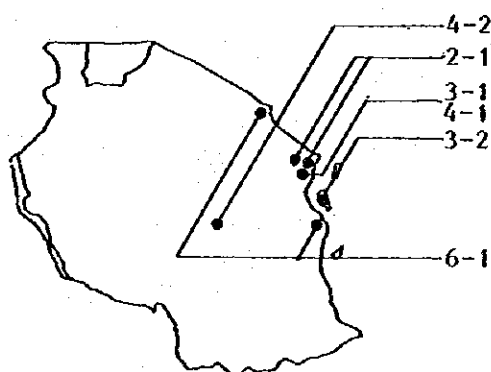
西ドイツの分野に関する援助政策は、基本的欲求(衣・食・住・教育)の充足を支援すると共に、セクター・レベルでは農村開発、新たな資源によるエネルギー供給、環境保護、職業訓練を主要分野としている。

UNDP資料による1982年進行中プロジェクトは、形態別に主要対象分野が異っている。技術協力では、金額ベースで、農林・水産分野42.0%、人的資源分野36.1%、保健・医療分野13.6%、公共・公益分野4.1%等となっている。無償資金協力では、金額ベースで、公共・公益分野51.7%、農林・水産分野25.6%、鉱工業・エネルギー分野22.7%とこの3分野に集中している。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(FFA)	備 考
独-2-1	Mombo-Lushoto-Magamba Road — 建設と設備。	Mombo-Lushoto-Magamba		82 83	5,600 n/a	無償
独-3-1	Tanga Integrated Rural Development Project (TIRDEF) — タンガ地方への専門家派遣及び設備。	Tanga	1976— on going	82 83	7,250 n/a	専門家
独-3-2	Zanzibar Fisheries Corporation — 漁船, 上陸施設, 漁船の索具, その他設備の管理。	Zanzibar		82 83	2,800 n/a	無償
独-4-1	Water Supply Tanga — 建設及び上水の配管。	Tanga		82 83	1,800 n/a	無償
独-4-2	Mtera Hydro-Power Plant (IBRD & Others) — 建設と設備。		1982-83	82 83	20,800 n/a	無償
独-4-3	Pulp and Paper Mill (IBRD & Others) — 建設及び工場管理。	Mufindi	1982-83	82 83	4,300 n/a	無償
独-6-1	Faculty of Engineering University of D'Salaam — 専門家派遣及び機材供与。	Dar Es Salaam	1972— on going	82 83	7,650 n/a	82 83
独-6-2	Training of Orthopaedic Technicians — 専門家派遣及び機材供与。	Moshi	1982— on going	82 83	2,450 n/a	82 83
独-6-3	Buguruni Development — 衛生設備, 公衆便所の建設。	Buguruni		82	2,800	

オランダ

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 69.7 百万ドル（98.9 %）

1982年 56.3 百万ドル（92.7 %）

(2) ODA（純支出額）の推移

オランダの対タンザニアODA額は、1971年以來増加傾向にあったが、特にタンザニアが73年第1次石油危機による打撃および早ばつによる被害から経済状態が著しく悪化してからは、ODA額が急増している。ただし、経済危機を背景に1980年を境にODA額の減少傾向がみられる。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

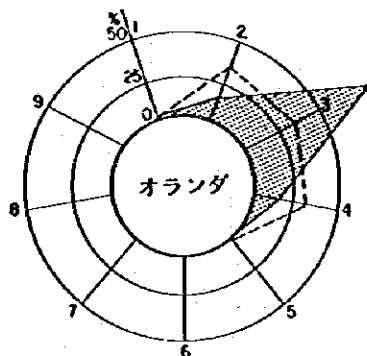
OECD, Geographical Distribution による1981年のODA内訳によれば、借款1.1%、無償資金協力76.6%、技術協力22.2%となっており、ほとんどが贈与である。

b 分野別特徴

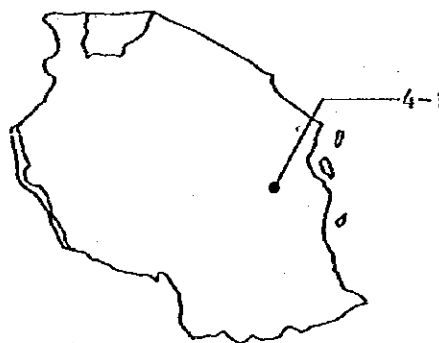
UNDP資料には1982年進行中プロジェクトとして、技術協力および無償資金協力のみが記載されているが、分野配分は金額ベースでみると、農林・水産分野に集中しており、その割合は75.9%となっている。農林・水産分野では、農業・酪農、地域給水が重点部門である。

オランダの援助の特徴は、現地の大使館の判断で1件20百万ギルダー程度の小規模の援助が実施できる点であり、1981年では47件あり、671.65百万ギルダーに達している。対象として病院、学校への機材供与が多い。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
蘭-2-1	Air Tanzania — 管理及び予備部品。	—	— on going	⑧	3,200	無償
蘭-3-1	Mlibwa Sugar Estates — 管理, 予備部品を含む設備。	Mlibwa	on going	⑧	2,000	無償
蘭-3-2	Cotton Rehabilitation — 管理, 設備, 予備部品。	—	—	⑧	9,600	無償
蘭-3-3	Fertilizer Aid —	—	—	⑧	8,000	無償
蘭-3-4	Import Support — 化学肥料の輸入。	—	—	⑧	13,000	無償
蘭-4-1	Morogoro Water Supplies — 管理, 予備部品を含む設備。	Morogoro	—	⑧	1,500	無償 E/N 1982
蘭-6-1	Volunteers — 医療, 農用機器工場の水供給に 対するボランティア (55人) 派 遣。		on going	⑧	1,600	
蘭-7-1	Hospital — 医師派遣及び設備。		on going	⑧	1,800	

ノルウェー

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 40.1 百万ドル（100.0 %）

1982年 51.9 百万ドル（100.0 %）

(2) ODA（純支出額）推移

ノルウェーの対タンザニアODA額は、1971年以來82年まで、一貫して増加傾向にある。

タンザニアはノルウェーにとって第一位の二国間援助対象国となっており、1981、82年の実績平均で全ODAの9.9%が対タンザニア援助にあてられ、2位バングラデシュ（5.0%）3位ケニア（4.7%）を大きく引き離している。

(3) 形態別・分野別特徴

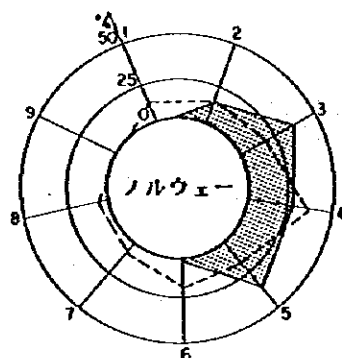
a 形態別特徴

1971年から82年までの対タンザニア援助は借款の実績がなく、すべて贈与となっている。OECD, Geographical Distribution による、1982年の内訳は、無償資金協力80.5%、技術協力19.5%で、無償資金協力が主体である。

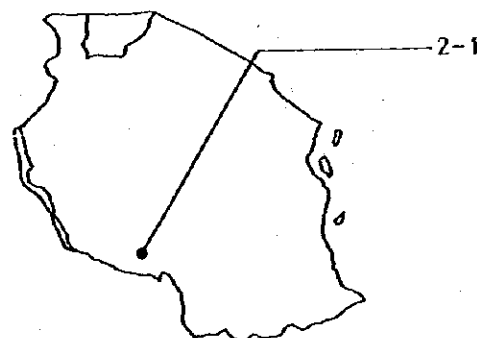
b 分野別特徴

UNDP資料による、1982年進行中プロジェクトの分野別配分は、無償資金協力、技術協力合わせて、金額ベースで、農林・水産分野31.8%、商業・観光分野30.8%、鉱工業・エネルギー分野21.4%、公共・公益分野8.0%、人的資源分野5.3%等と多くの分野にわたっている。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円) 供与期間	備 考
N-2-1	Maintenance of Roads	Mbeya, Tanga	1979-n/a	⑧ 2,275	無償
N-3-1	Aid in kind (Fertilizer, Pesticide)	—	—	⑧ 5,934	無償
N-3-2	Development of Fisheries	Mbegani	1976— on going	⑧ 7,951	無償
N-4-1	Water Resourecs and Distribution in Western Tanzania	Western Tanzania	1979— on going	⑧ 3,238	無償
N-4-2	Aid in kind (iron, aluminium, carbide)	—	1976— on going	⑧ 4,131	無償
N-5-1	NORAD assistance to East African Development Bank	—	—	⑧ 1,549	無償
N-5-2	Balance of Payment Support	—	—	⑧ 11,541	無償

世銀グループ (IDAのみ)

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 76.9 百万ドル (0.0%)
1982年 97.5 百万ドル (0.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

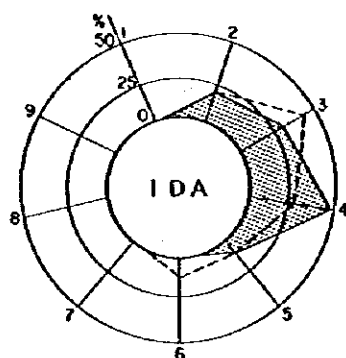
タンザニアは1962年にIBRD, IDA, IFCに加盟し、以後融資を続けている。融資条件がソフトなIDAによる資金供与の推移をみると、1971年から80年まで概ね増加傾向にある。IDAとIBRDの融資は補完関係にあり、1979年まで、両機関の混合借款の供与を受けていたが、80年以降はIDA融資のみとなった。この結果、IDAの融資額が急増した。

タンザニアの経済混乱に対し、IMF、世銀は抜本的改革を要請したが、IMF、世銀が提示する諸条件をタンザニアは「内政干渉」とし、利子支払いを停止したため、1982年半ば利子不払いで世銀の融資は凍結された。

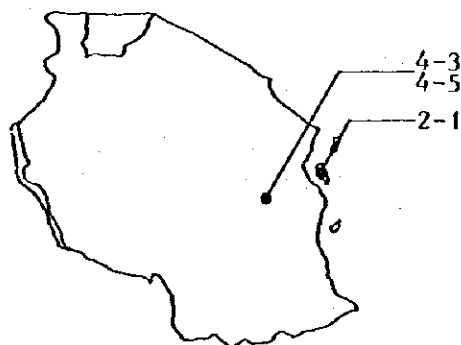
(3) 形態別・分野別特徴

UNDP資料による、1982年進行中プロジェクトの分野別配分は、金額ベースで、鉱工業・エネルギー分野45.6%、農林・水産分野31.1%、公共・公益分野14.9%、商業・観光分野6.0%、人的資源2.4%となっている。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(CFR) 供与期間	備 考
I-2-1	First Telecommunications Project — 基礎的電気通信の活用による地方へのサービス拡張及び都市部、遠隔地間のネットワーク整備、さらに海外フェローシップ研修を含む。	Zanzibar and rural areas	1982—86	② n/a ③ 27,000	有償 技術協力
I-2-2	Fifth Highway Project — 北部及び西部地域における道路の維持管理。維持管理用員の訓練・技術援助。	northern and west regions	1980—84	② 2,020 ③ 20,500	有償 技術協力

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間 (FFM)	備 考
I-3-1	2nd Cashew Project — 工場新設によるカシューナッツ生産量の増加にあわせた港湾貯蔵庫の拡張及び運搬機械の調達。さらに、用員宿舎、専門的サービス供与を含む。		1974-84	⊗ 540 ⊗ 27,500	有償 技術協力
I-3-2	Grain Storage and Milling — NMCの穀物生産、貯蔵、製粉能力の改善、研究。技術者の訓練およびコンサルタントサービス。		1981-87	⊗ 2,310 ⊗ 43,000	有償 技術協力
I-3-3	National Maize Project (BADEA) — 主要産地から村落への移入によるとうもろこし増産、拡張サービスの強化。とうもろこし移入の分配及びマーケティングの改善、調査及び技術供与の改善。		1976-82	⊗ 2,670 ⊗ 18,000	有償 技術協力
I-4-1	Songo Songo Petroleum (IBRD) — ソンゴソンゴにおける油田探掘、TPDCに対する技術援助及び計画実施能力強化を目標としたスタッフの訓練。	Songo Songo	1980-82	⊗ 1,790 ⊗ 30,000	
I-4-2	Songo Songo II (EIB/OPEC) — ソンゴソンゴにおける油田の増掘。	Songo Songo	1982-83	⊗ 13,200 ⊗ 20,000	
I-4-3	Morogoro Textile Project (IBRD) — 総合的繊維工場の建設とTEXCOへの技術援助のための融資拡大及び技術者訓練。	Morogoro	1979-85	⊗ 7,240 ⊗ 45,000	有償 技術協力
I-4-4	Mufindi Pulp & Paper Project (IBRD/SIDA/KFW/CDC/NIB/Kuwait Fund/OPEC) — 林道及び各種設備などをあわせた統合的パルプ・製紙工場の建設。	Mufindi	1980-83	⊗ 10,740 ⊗ 60,000	有償 技術協力
I-4-5	Morogoro Industrial Complex Loan (EEC/EIB) — カンバス工場（ズック・革製品他、小型産品）の建設	Morogoro	1977-82	⊗ 740 ⊗ 23,000	有償 技術協力
I-5-1	Tanzania Investment Bank IV — プロジェクト投資におけるTIBの海外資本金格差の是正。		1980-84	⊗ 3,250 ⊗ 25,000	有償 技術協力
I-6-1	Seventh Education Project — 初等及び中等教育設備の供与、教育大学や教育サービスの質の向上		n/a-86	⊗ 250 ⊗ 25,000	有償 技術協力

EEC (EDF)

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(FPA) 供与期間	備 考
E-2-1	Lusahunga-Bukombe Road	Lusahunga - Bukombe	1982-85	⑧ n/a ⑨ 20,000	無償
E-2-2	Mwanza-Musoma Road — 道路建設	Mwanza - Musoma	1977-85	⑧ 6,000* ⑨ 21,300	無償
E-2-3	Access Road to Mufindi Paper Mill — アクセス道路建設	Mufindi	1981-84	⑧ n/a ⑨ 16,400	無償
E-3-1	Coffee Improvement Program	Arusha, Kilimanjaro, Tanga, Mbeya, Ruvuma and Kagera Regions		⑧ 12,677 ⑨ n/a	無償 E/N 1977
E-3-2	Iringa Region Agricultural Development Project — 総合開発	Iringa Region		⑧ 18,274 ⑨ n/a	無償 E/N 1982
E-4-1	Morogoro Canvas Mill II	Morogoro	1978-83	⑧ 3,500* ⑨ 14,900	無償
E-7-1	Lenin and Chake Hospitals — 病院施設の改善及び拡張。	Zanzibar	1983-86	⑧ n/a ⑨ 4,060	無償

* Disbursement

そ の 他

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(FPA) 供与期間	備 考
そ-2-1	Songea Makambako Road — コンサルタントエンジニアチ- ム	Songea - Makambako	1980-85	⑧ 1,400 ⑨ 6,720	イギリス
そ-2-2	Songea/Makambako Road Construction	Songea - Makambako		⑧ 19,362 ⑨ n/a	イギリス 無償 E/N 1978
そ-2-3	Mishamo Refugee Settlement — 難民定住化	Rukwa	1978-84	⑧ 1,191 ⑨ 9,006	UNHCR/LWF
そ-2-4	Assistance to Capital Development Authority — 国家開発公社 (CDA) の強化 援助。	—	1977-85	⑧ 774 ⑨ 3,937	UNDP/ HABITAT
そ-3-1	Arusha Planning for Village Production and Income — 訓練	Arusha	1978-83	⑧ 646 ⑨ 14,591	アメリカ
そ-3-2	Agriculture Research — 訓練	Dar Es Salaam, Ilonga	1971-83	⑧ 1,820 ⑨ 8,496	アメリカ

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(FFA) 供与期間	備 考
そ-3-3	Livestock Development Phase II —— 畜産に関する経営基盤の整備に 対するコンサルタント、フェロー シップ、研修、設備。専門家派 遣（7人）	DarEs Salaam	1982-85	⊗ 543 ⊗ 2,392	UNDP/FAO ⊗
そ-3-4	Irrigated Rice and Vegetable Cultivation —— 米、野菜栽培の改善と拡充。専 門家（正4人・準3人）及びボ ランティア（4人）派遣と設備。	Zanzibar	1974-83	⊗ 709 ⊗ 3,504	UNDP/FAO / UNV ⊗
そ-3-5	" Dairy Development "	DarEs Salaam, Arush and Tanga	1976-84	⊗ 2,274 ⊗ n/a	WFP
そ-4-1	Water Master Plan and Supply in Iringa, Mboya and Ruvuma Regions ——	Iringa, Mboya and Ruvuma Regions	1979-82	⊗ 2,324 ⊗ 8,685	デンマーク
そ-4-2	Wood Industries Development Programme ——		1976-85	⊗ 3,439 ⊗ 26,666	フィンランド
そ-4-3	Kahama Gold Mine Project ——	Kahama	1982-85	⊗ 72 ⊗ 22,288	フィンランド
そ-4-4	Mtwara-Lindi Rural Water Supply Programme —— ミルク工場の設立と支援。	Mtwara - Lindi	1978-85	⊗ 1,417 ⊗ 10,359	フィンランド/ UNICEF/ イギリス
そ-6-1	7th IDA Educational Project —— 中等学校及びCNESの復興、3 校の新設。		1980-86	⊗ 176 ⊗ 13,498	
そ-7-1	Zanzibar Malaria ——	Zanzibar	1981-87	⊗ 122* ⊗ 11,771	

* Disbursement

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対タンザニア援助の特徴

4-1-1. 日・タンザニア関係概況

わが国は1961年12月、タンザニアの独立に際し、これを承認した。

わが国は、従来からOAU、国連等の場におけるタンザニアのアフリカ諸国に対する指導的役割を重視し、タンザニアをアフリカ外交における重点国の1つに数えている。

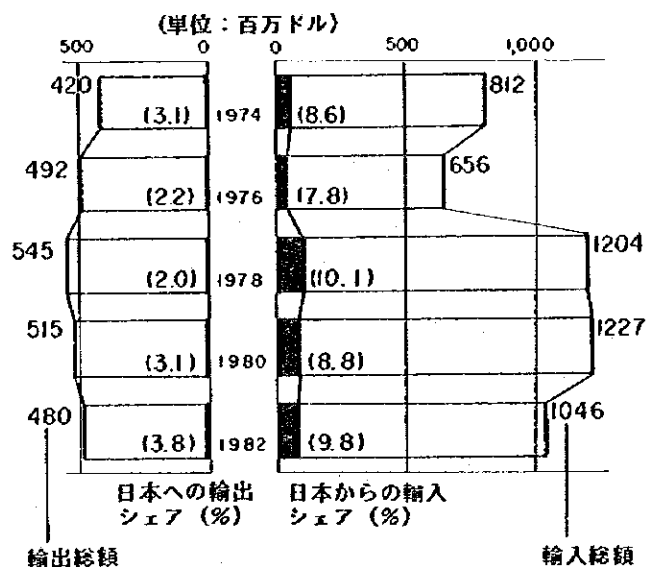
4-1-2. 貿易関係

図4-1はタンザニアの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。タンザニアの貿易額は輸出が停滞し、輸入増が顕著である。タンザニア貿易額に占める対日貿易額の割合に大きな変化は見られない。すなわち、タンザニアの輸出総額に占める日本向け割合は2%台から3%台で推移しており、輸入総額に占める日本からの割合は10%前後で推移している。わが国とタンザニアとの貿易は、日本側の大幅な出超となっており、この傾向は変わらない。

品目別にみると、わが国の輸入はコーヒー、食用ナッツ、植物性油脂、香辛料等の食料品が大部分で、他には繊維2次製品等がある。一方、わが国の輸出は一般機械、輸送機械、鉄鋼、電気機械等の重化学工業品が中心である。

両国間の貿易上の問題点は、このような輸出入の大幅なアンバランスであるが、わが国の輸入品は供給国も最も多いコーヒー等一次産品であり、一挙に輸入を拡大することは困難である。他方、わが国の輸出品はタンザニアの輸入規制にもかかわらず、タンザニア経済の工業化に必須の重化学工業品である。従って、今後タンザニアでわが国が必要とするエネルギー・鉱物資源等の開発が行われない限り、貿易アンバランスの是正は困難である。

図4-1 我が国とタンザニアの貿易額推移



4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、タンザニアにおけるわが国からのODAの割合は、増加傾向にある。1974年の2%から1982年には7%に増加している。この8年間で援助額は16倍となっている。

一方、わが国の二国間のODA総額に占めるタンザニア援助の割合は、図4-3に示す通り、近年増加の傾向にある。これはわが国のODA規模拡大に伴う援助対象国の多様化に起因している。

ODAの形態別配分を図4-4に示す。1984年以降、借款の占める割合が高くなっている。

タンザニアはLLDCで、かつMSACであるため、各国とも援助を贈与中心に移行させているが、我が国援助は借款中心となっている。

援助の形態別特徴は以下のとおり。

(1) 無償資金協力

無償資金協力は、1974年ルフィジ河橋梁の実施設計に始まる。1982年でみると、無償協力は主として社会福祉に向けられており、その他農林・水産、保健衛生に若干の援助が行なわれている。

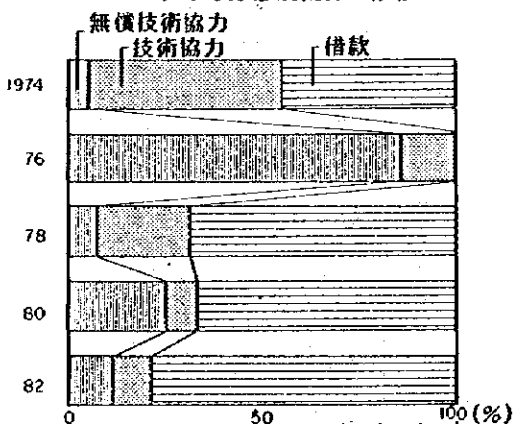
図4-2 タンザニアにおける我が国ODAのシェア

年	我が国の援助額 (シェア)	総ODA額
1974	3.4 (2.1%)	162.4
76	2.6 (1.0)	267.1
78	10.0 (2.4)	424.1
80	39.3 (5.9)	666.2
82	50.0 (7.2)	695.6

図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるタンザニアのシェア

年	我が国の二国間ODA総額
1974	(0.4%) 880.4
76	(0.3) 753.0
78	(0.7) 1531.0
80	(2.0) 1960.8
82	(2.1) 2367.3

図4-4 我が国の対タンザニアODAにおける形態別配分の推移



出典：Geographical

出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

(2) 技術協力

1982年におけるプロ技協は農林・水産が中心で、他に鉱工業・エネルギー分野でも行われているが、この2分野で全てである。開発調査は農林・水産分野に限られている。

(3) 借 款

1982年には、E/Nが締結された案件は全くない。

ODAの形態別配分を図4-3に示す。1984年以降、借款の占める割合が高くなっている。タンザニアはLLDCで、かつMSACであるため、各国とも援助を贈与中心に移行させているが、わが国援助は借款中心となっている。

プロジェクト・レベルでみた特徴は以下のとおり。

援助の最も特徴的な点は「キリマンジャロ州地域総合開発計画」の流れをくんで、同地域の農業用水開発、農業技術開発および中小工業開発が個別開発計画として実施に結び付いたことである。総合計画から個別計画へと移行した典型的な例である。この他に、道路、上水道、送配電網整備等のインフラ整備、食糧増産援助、穀物倉庫、KR食糧援助、漁業振興等の農林水産部門および教育・医療・福祉関係の開発調査および無償案件がある。

表4-1 我が国のタンザニアに対する経済協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (3月末実績)
I 政府開発援助 ^(a) (ODA) ・技術協力 (JICAベース)			
— 経 費	7,571 百万円	1,088 百万円	1,092 百万円(計画)
— 研修員受入	356 人	61 人	70 人
— 専門家派遣	166 人	12 人	— 人
— 単独機材供与	112 百万円	— 百万円	54 百万円(計画)
— 青年海外協力隊	362 人	29 人	84 人 (うち継続51人)
— 開 発 調 査	14 件	2 件	3 件 (うち継続1件)
— 海外開発計画調査	7 件	1 件	1 件 (うち継続1件)
— プロジェクト方式技術協力	4 件	— 件	2 件 (うち継続2件)
・無償資金協力	11,715 百万円	2,640 百万円 (4件)	2,533 百万円 (5件)
・有償資金協力	20,672 百万円	— 百万円 (— 件)	— 百万円 (— 件)
II 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	百万ドル (件)	百万ドル (件)	

(出典) (a) : JICA, ファクトシート

(b) : 大蔵省, 昭和58年度における対外直接投資届出実績
(昭和59年6月8日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

㊨ 無償資金協力

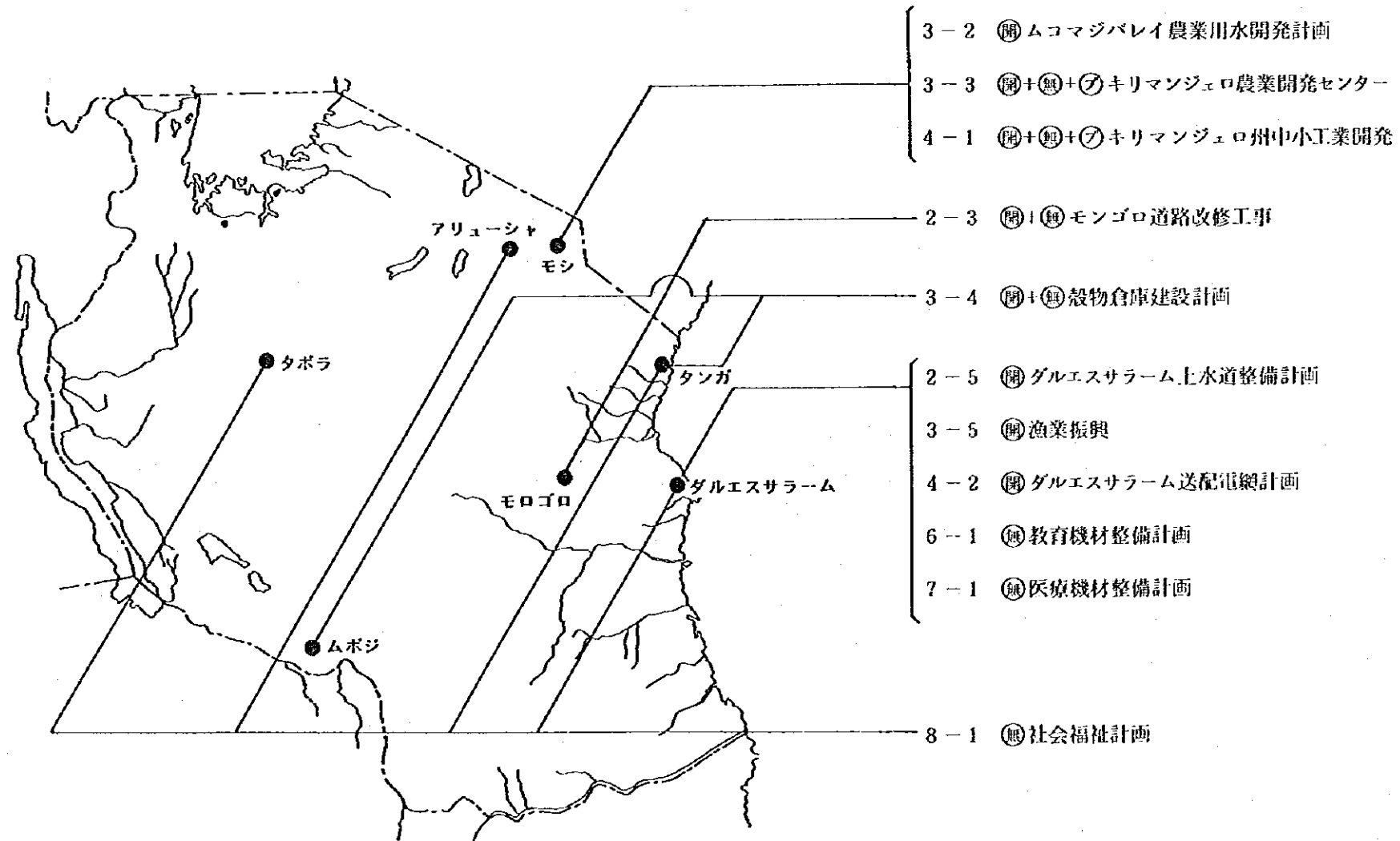
㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

3-1 ㊨ 食糧増産援助

8-2 ㊨ KR食糧援助



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54～59年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。

2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の実績については、（ ）内に単年度又は累計の金額として示した。

開発調査
 海外開発計画調査
 資源開発基礎調査

無償資金協力
 (一般) 一般無償援助
 (水産) 水産関係援助
 (文化) 文化関係援助
 (災害) 災害関係援助
 (食糧) 食糧援助
 (食増) 食糧増産援助

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
 ←→ で機材供与を示し53～58年度を越え継続する場合←→・→→で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を（ ）内に入れた。
 有償資金協力（政府直接借款）
 E/N 交換公文

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			～54	55	56	57	58	59	
2-1	チャリンゼ・ムクンバラ間道路改修工事 — 計画に係る事前調査	チャリンゼ～ムクンバラ					<input type="text"/> 7.9		7.9
2-2	ダルエスサラーム上水道整備計画 — ダルエスサラーム上水道施設について、施設の現況、処理過程および方法、水質調査、維持管理方法等全般にわたる現況把握、問題点の抽出。	ダルエスサラーム					<input type="text"/> 18.3	<input type="text"/> 35.8	54.1
2-3	モンゴロ道路改修工事 — モンゴロ道路の拡張およびジャングアニ陸橋の建設。	モンゴロ道路					<input type="text"/> 14.0	<input type="text"/> 834 E/N 59.6.4	14.0 834 848.0

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		54	55	56	57	58	59	

3. 農 林 ・ 水 産

3-1	食糧増産援助			無償 500 E/N 561029	無償 600 E/N 57.10.7		無償 600 E/N 59.6.4	1,700
3-2	ムコマジバレイ農業用水開発計画 キリマンジャロ — 「キリマンジャロ州地域総合開発計画」(52年JICA作成)で提案された灌漑面積5,600haを対象とした農業用水開発計画			開調 14.4	開調 220.2	開調 111.8		346.5
3-3	キリマンジャロ農業開発センター キリマンジャロ — 「キリマンジャロ州地域総合開発計画」(52年JICA作成)の一環として、「キリマンジャロ農工開発センター設置計画」(54 無償)で、センター主要施設を設立(56.6 完成)農業機械化、農業技術の改良、普及、農業技術者訓練などを行なう。 協力期間 53.9.13 ~ 57.9.12 57.9.12 ~ 61.3.12	53.54 開調 40.8 (一般) 無償 2,000 E/N 57.7.27						40.8 2,000 2,040.8
		53.9	ブ ロ 技 協				61.3	
		実設	計打	巡指	巡指	巡指		
			機 材 供 与					
		8.8	73.9	6.0	125.6	76.8	61.0	352.1
			専 門 家					
		(2)	(2)	(10)	(8)	(12)	(9)	(43)
3-4	穀物倉庫建設計画 タンガ、ムボジ — 穀物流通の中間損失防止のために穀物倉庫を建設				開調 (不明) (一般)	開調 (不明) 無償 900 E/N 58.12.2		900
3-5	漁業振興 キガンボニ — 計画に係る基本設計					開調 20.4		20.4

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59	

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	キリマンジャロ州中小工業開発 キリマンジャロ — 「キリマンジャロ州地域総合開発計画」(52年JICA作成)の一環として、「キリマンジャロ総合開発計画基本設計」(53.54.開調)により「キリマンジャロ農工開発センター設立計画」(54.無償)で、センター主要施設を設立(56.6完成)、機械加工、鋳、鍛造その他工学技術分野の開発、普及、人材養成を行なう。 協力期間 53.9.13～57.9.12 57.9.13～61.3.12	53～54 [開調] 40.8 (一般) [無償] 2,000 E/N 54.7.27						40.8
		53.9	プロジェクト技術協力				61.3	
				計打	エバ	巡指		
			機材供与					
			1.7	69.7	50.7	22.5	22.1	166.7
4-2	ダルエスサラーム送配電網計画 ダルエスサラーム — 計画に係る事前調査	(10)	(4)	(9)	(8)	(8)	(8)	(47)
						[海開] 11.0		11.0

5. 商業・観光

6. 人的資源

6-1	教育機材整備計画 ダルエスサラーム — 教育制度の充実のため、ダルエスサラーム技術学校に対する実習、実験機材の供与				(一般)	[無償] 250 E/N 58.4.19	250
-----	---	--	--	--	------	----------------------------	-----

7. 保 健 医 療

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59	
7-1	医療機材整備計画 — 医療施設の機能を強化するための検査用機材 (顕微鏡等), 基礎的医療機材 (消毒器等), レ ントゲン機材, 歯科用機材の供与。			(一般)	無償 300 E/N 57.4.5			300

8. 社 会 福 祉

8-1	社会福祉計画	ダルエスサ ラーム, ア リューシャ タンガ, ダボラ	(一般)	無償	無償	無償	650
	— 慢性的食糧不足に悩むダルエスサラーム・ア リューシャ, タンガ, ダボラ地区の貧困家庭の 乳児, 児童を対象とした乳製品 (粉ミルク, 全 粉乳および脱脂粉乳) の供与。			250 E/N 57.2.4	200 E/N 57.12.24	200 E/N 59.4.25	
8-2	食糧援助		(食糧)	無償	無償	無償	2,841
				540 E/N 56.12.24	812 E/N 57.10.7	790 E/N 58.9.12	699 E/N 59.6.4

9. そ の 他

図表リスト

- 図1-1 タンザニアの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／7
- 図2-2 援助形態別ODA推移／7
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／7
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対タンザニア政府開発援助（ODA）の実績／8
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／11
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／12
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／13
- 図4-1 我が国とタンザニアの貿易額推移／27
- 図4-2 タンザニアにおける我が国ODAのシェア／28
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるタンザニアのシェア／28
- 図4-4 我が国の対タンザニアODAにおける形態別配分の推移／28
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／30

- 表1-1 部門別国内総生産／4
- 表1-2 国際収支／5
- 表1-3 1984／85年度予算／5
- 表2-1 1981年対タンザニア政府開発援助（ODA）実績総括表／9
- 表2-2 1982年対タンザニア政府開発援助（ODA）実績総括表／9
- 表4-1 我が国のタンザニアに対する経済技術協力実績／29
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／31

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971~1982); OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME, UNITED REPUBLIC OF TANZANIA REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION FOR 1982; UNDP OFFICE, DAR ES SALAM (November, 1983)
3. Structural Adjustment Programme for Tanzania; Ministry of planning and Economic Affairs, Tanzania (1982)
4. Third country programme for the United Republic of Tanzania. UNDP assistance requested by the Government of United Republic of Tanzania for the period 1982 - 1986; UNDP (1982年2月)
5. THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA, NATIONAL ACCOUNTS OF TANZANIA; MINISTRY OF PLANNING & ECONOMIC AFFAIRS (DECEMBER, 1983)
6. WORLD BANK ATLAS 1984; WORLD BANK
7. WORLD TABLES 1983; WORLD BANK
8. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984; IMF
9. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984; IMF
10. わが外交の近況 (外交青書) 59; 外務省編 (昭和59年)
11. 国際協力事業団年報 1976~1983; 国際協力事業団 (1977~1984)
12. 無償資金協力実績要覧; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
13. 世界年鑑 '84; 共同通信社 (1984)
14. 海外経済協力便覧. 1984; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
15. 基金調査季報. 第38~46号; 海外経済協力基金調査開発部
16. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和52年~56年度); 国際協力事業団 (59年2月)
17. 国際協力事業団事業実績表; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
18. 経済協力ハンドブック 1985; アジア経済研究所 (1985)
19. 国際協力ハンドブック 1983; 国際協力推進協会
20. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984; 通産省 (1984, 1985)
21. 世界開発報告 1981, 1984; 世界銀行 (1981, 1984)
22. タンザニア連合共和国概要; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課 (昭和59年2月)
23. アフリカ便覧-サハラ以南の国々; 外務省中近東アフリカ局第一課, 第二課 (昭和58年3月)
24. アフリカ年鑑, 1984年版; アフリカ協会 (1984年)
25. 経済技術協力国別資料シリーズ-タンザニア; 国際協力事業団 (1983年1月)

●分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○タンザニア連合共和国

